

財 務 書 類 4 表

令和6年度

1 財務書類の概要

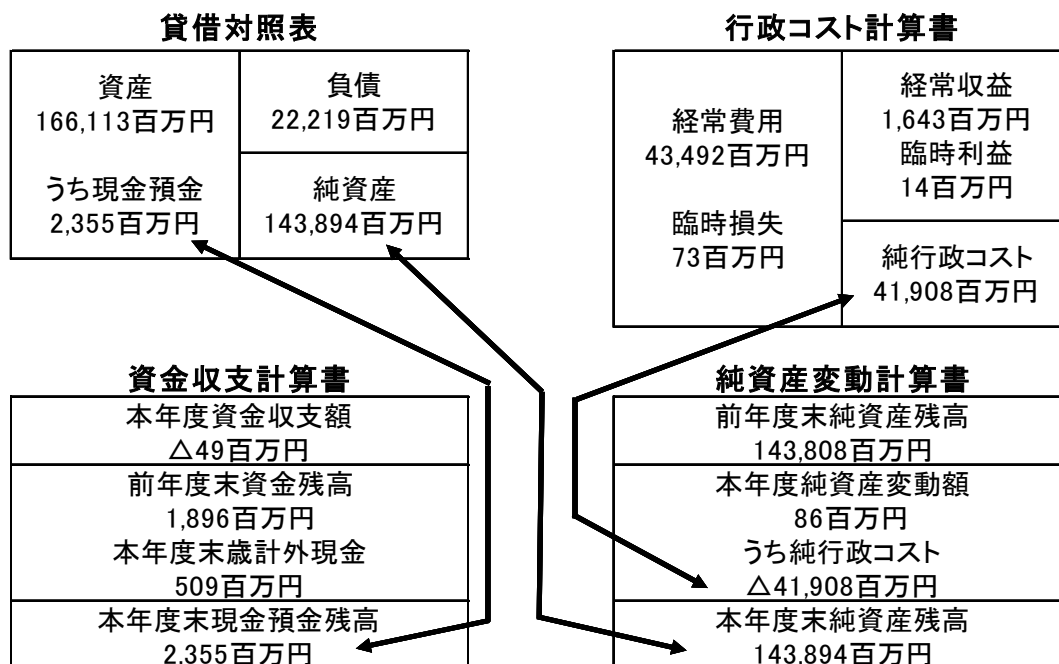
(1) 財務書類の内容

財務書類	内 容
貸借対照表	貸借対照表は、年度末時点で生駒市が保有する資産、負債、純資産を表したもので、生駒市が、住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかについて、統括的に示したものです。 資産は、サービス提供能力を表し、負債は、将来世代の負担を、純資産は、現在までの世代の負担を表します。
行政コスト計算書	行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書に近いものですが、単に損益を表すものではなく、1年間の行政活動のうち人的サービスや給付サービスなどの資産形成につながらない（単年度で完結する）行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源（使用料・手数料等）を対比して示しています。
純資産変動計算書	純資産変動計算書は、純資産（過去の世代や国・県が負担した将来負担しなくてもよい資産）が1年間にどのように増減したかを、財源（税収等・国県等補助金）、固定資産等の変動、資産評価差額、無償所管換等、その他に区分して表示したものです。
資金収支計算書	資金収支計算書は、1年間の資金の流れを表すもので、収支の性質に応じて業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分して表示することで、どのような活動に資金が使われたかを示しています。

平成27年1月、総務省から、「統一的な基準」による財務書類等を作成するよう全ての地方公共団体に要請があり、生駒市では、平成28年度決算から同基準に基づき作成しています。

複式簿記に基づき発生主義による財務書類を作成することにより、生駒市が所有するすべての資産と負債状況や行政サービスに要したコストを把握することができます。

(2) 財務書類4表の相関関係（一般会計等）

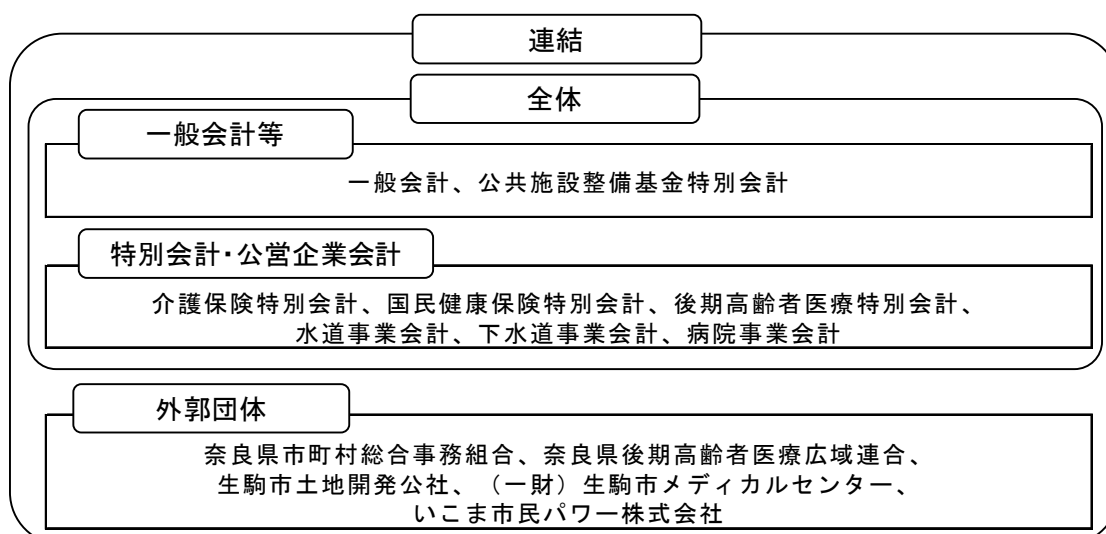


矢印は各表で一致する部分を指しており、それぞれの財務書類が相互に関連しています。

(3) 作成基準日

作成基準日は令和6年度末の令和7年3月31日です。なお、一般会計等及び特別会計における出納整理期間（令和7年4月1日から5月31日まで）における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

財務書類作成の対象となる会計の区分について



2 財務書類の説明

(1) 貸借対照表

令和7年3月31日現在で保有する資産、負債、純資産を表示したものです。

(単位:百万円)

資 産					負 債 ・ 純 資 産				
項 目	R6年度			R5年度	項 目	R6年度			R5年度
	一般会計等	全体	連結	一般会計等		一般会計等	全体	連結	一般会計等
資産の部(サービス提供能力)					負債の部(将来世代の負担)				
固定資産	159,209	204,290	204,942	158,863	固定負債	18,684	48,483	48,552	18,573
有形固定資産	139,678	190,754	190,839	139,692	地方債	11,346	16,564	16,564	11,072
事業用資産	76,518	81,368	81,422	74,229	長期未払金	1,032	1,032	1,056	1,150
インフラ資産	62,289	105,808	105,808	64,555	退職手当引当金	6,306	6,306	6,351	6,351
物品	871	3,578	3,610	909	その他	-	24,582	24,582	-
無形固定資産	114	2,692	2,700	98	流動負債	3,535	5,080	5,449	3,680
投資その他の資産	19,418	10,844	11,403	19,073	1年内償還予定地方債	2,337	3,270	3,270	2,533
流動資産	6,904	13,579	14,320	7,196	未払金	118	664	791	117
現金預金	2,355	5,725	6,301	2,408	賞与等引当金	571	625	635	517
未収金	96	608	711	77	預り金	509	521	526	512
基金	4,467	7,272	7,289	4,716	その他	-	-	227	-
徴収不能引当金	△ 16	△ 36	△ 36	△ 4	負債合計	22,219	53,563	54,001	22,252
その他	-	9	55	-	純資産合計(現在までの世代の負担)	143,894	164,307	165,261	143,808
資産合計	166,113	217,870	219,262	166,060	負債・純資産合計	166,113	217,870	219,262	166,060

※ 百万円未満四捨五入のため、数値が一致しない場合があります。

【一般会計等】

- 資産合計の約8割が有形固定資産で占められています。有形固定資産は事業用やインフラ用の資産で、行政サービスや市民活動の施設など市民生活やまちの形成に欠かせない社会基盤となる資産です。
- 今までに約1,661.1億円の資産を形成しています。資産のうち、純資産の約1,438.9億円については、これまでの世代で支払いが済んでおり、負債の約222.2億円については、これからの世代で負担していくことになります。
- 有形固定資産のうち事業用資産が約22.9億円増加している主な要因は、清掃センター施設整備事業費等の新規取得(建設仮勘定からの振替を除く)約44.8億円(増加)、減価償却による資産価額の減少約21.7億円によるものです。
- 有形固定資産のうちインフラ資産は約22.7億円減少しています。主な要因は、橋梁予防保全事業費や道路新設改良事業費等の新規取得(建設仮勘定からの振替を除く)約5.9億円(増加)、減価償却による資産価額の減少約30.0億円によるものです。
- 投資その他の資産が約3.5億円増加しています。主な要因は、公共施設等総合管理基金を始めとするその他特定目的基金残高が約2.5億円増加、病院事業会計長期貸付金残高が約1.6億円増加したことによるものです。

- 地方債（１年内償還予定地方債を含む）が、前年度と比較し約０．８億円増加していますが、借入収入約２７．７億円、償還支出約２６．９億円によるものです。

【全体・連結】

- 一般会計等と比べ、全体及び連結において、資産合計がそれぞれ約５１７．６億円、約５３１．５億円多くなっていますが、主に水道事業会計の有形固定資産（約１８７．３億円）、下水道事業会計の有形固定資産（約２７４．９億円）、病院事業会計の有形固定資産（約４８．５億円）によるものです。
- 一般会計等と比べ、全体及び連結において、負債合計がそれぞれ約３１３．４億円、約３１７．８億円多くなっていますが、主に水道事業会計のその他固定負債（約６４．４億円）、下水道事業会計の地方債（約６０．８億円（１年内償還予定地方債を含む））とその他固定負債（約１６９．４億円）によるものです。

(2) 行政コスト計算書

1年間の行政コストのうち、資産形成に結び付かない行政サービスに要したコストを経常的なコストと臨時的なコストに分け、経常的なコストは、人件費、物件費等、その他の業務費用、移転費用に区分して表示したものです。

(単位:百万円)

項 目	R6年度			R5年度
	一般会計等	全体	連結	一般会計等
経常費用(経常的に発生するコスト) A	43,492	67,211	80,697	40,596
人件費(人にかかるコスト) 給与、報酬など	8,842	9,485	9,747	8,130
物件費等(物にかかるコスト) 消耗品、備品、維持補修費、減価償却費など	15,247	20,305	20,643	14,214
その他の業務費用 地方債の利息、徴収不能引当金繰入額など	387	598	243	626
移転費用 市民への補助金や児童手当などの社会保障費など	19,017	36,823	50,064	17,624
経常収益(経常的に発生する収益) B	1,643	4,868	4,721	1,578
使用料及び手数料 施設の使用料や証明書発行手数料など	677	3,817	3,819	711
その他 財産の運用収入や雑入など	967	1,050	901	867
純経常行政コスト (A-B) C	41,849	62,343	75,977	39,018
臨時損失 災害復旧事業費、資産の除売却損など臨時に発生するもの D	73	103	103	216
臨時利益 資産の売却益など臨時的に発生するもの E	14	21	21	12
純行政コスト (C+D-E) F	41,908	62,425	76,059	39,222

※ 百万円未満四捨五入のため、数値が一致しない場合があります。

【一般会計等】

- 行政コストの総額から、便益の対価としての経常収益及び臨時利益を差し引き、臨時損失を合わせた純行政コストは約419.1億円で、前年度より約26.9億円(約6.8%)増加しました。
- 経常費用が約29.0億円増加しました。主な要因としては、国庫補助金等の精算に伴う過年度償還金の減少によりその他の業務費用が約2.4億円減少となったものの、非課税世帯等を対象とした給付金給付事業に伴い移転費用が約13.9億円、教育系ネットワークの更新や自治体情報システムの標準化・共通化対応、各委託料の物価高騰等に伴い物件費等が約10.3億円、給与改定等に伴い人件費が約7.1億円増加したことによるものです。
- 臨時損失が約1.4億円減少しました。主な要因としては、昨年度において病院事業会計出資金に係る投資損失引当金2.0億円を計上したことによるものです。
- これらのコストは、現在の世代が便益を受けることで発生しているもので、返済の必要のない市税や国県の補助金など現役世代の負担(次ページの「財源」)で賄われることが理想です。

【全体・連結】

- 一般会計等と比べ、全体及び連結において、純行政コストがそれぞれ約205.2億円、約341.5億円多くなっていますが、主に国民健康保険特別会計（約97.1億円）、介護保険特別会計（約100.7億円）、奈良県後期高齢者医療広域連合（約178.2億円）によるものです。

(3) 純資産変動計算書

1年間の純資産の変動を、財源（税収等・国県等補助金）、固定資産等の変動、資産評価差額、無償所管換等、その他に区分して表示したものです。

（単位：百万円）

項目		R6年度			R5年度
		一般会計等	全体	連結	一般会計等
純行政コスト	F	41,908	62,425	76,059	39,222
財源	G	41,845	62,526	76,174	38,808
税収等		29,057	39,273	45,746	27,241
国県等補助金		12,787	23,253	30,428	11,567
本年度差額	(G-F) H	△ 63	101	115	△ 414
資産評価差額					
有価証券等の評価差額など	I	-	-	-	-
無償所管換等					
無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など	J	150	554	554	133
その他					
上記以外の純資産及びその内部構成の変動、過年度の修正など	K	-	-	1	-
本年度純資産変動額	(H+I+J+K) L	86	655	671	△ 281
前年度末純資産残高	M	143,808	163,651	164,590	144,089
本年度末純資産残高	(L+M) N	143,894	164,307	165,261	143,808

※ 百万円未満四捨五入のため、数値が一致しない場合があります。

【一般会計等】

- 一般会計等における純行政コスト約419.1億円は、個人市民税や県税交付金などの税収等約290.6億円や国県等補助金約127.9億円で賄っています。本年度差額で約0.6億円不足しています。これは、税収等が一時的に増加した影響により前年度と比べ改善しています。
- 税収等が、前年度と比較し約18.2億円増加している主な要因は、地方特例交付税が約5.4億円、地方交付税が約4.5億円、市税が約4.0億円、株式等譲渡所得割交付金が約2.0億円増加したことによるものです。
- 国県等補助金が、前年度と比較し約12.2億円増加している主な要因は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業に伴う収入が約5.9億円減少したものの、非課税世帯等を対象とした給付金給付事業に伴い、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が約8.6億円、清掃センター基幹的設備改良事業に伴う循環型社会形成推進交付金が約3.1億円、児童手当の制度改正に伴う児童手当負担金が約2.8億円増加したことによるものです。
- 上記のような増減により、本年度末純資産残高は約0.9億円増加し、約1,438.9億円となりました。純資産残高は生駒市の標準財政規模約256.6億円を大きく超える金額であり健全な範囲と言えますが、今後も、一時的な税収増に甘んじることなく国県補助金等の特定財源の探求と確保を図り、将来に負担を残さない財政運営を

目指します。

【全体・連結】

- 一般会計等と比べ、全体の本年度差額は約1.6億円増加しました。これは下水道事業会計が約0.9億円、病院事業会計が0.9億円のプラスなどによるものです。連結の本年度差額は約1.8億円増加しました。これは奈良県後期高齢者医療広域連合が約0.1億円のプラスとなっていることなどによるものです。

(4) 資金収支計算書

1年間の資金の増減を業務活動収支など、各活動収支に区分し表示したものです。

(単位:百万円)

項目	R6年度			R5年度
	一般会計等	全体	連結	一般会計等
業務活動収支 (②-①+④-③) ⑤	3,992	5,784	5,794	4,110
業務支出 毎年継続的に支出される人件費、物件費、補修費、扶助費など ①	38,077	59,255	72,714	35,164
うち支払利息支出 ア	46	139	139	42
業務収入 毎年継続的に収入される市税、国県等補助金、使用料、手数料など ②	42,106	65,099	78,569	39,287
臨時支出 臨時的に支出されるもの、災害復旧事業費など ③	38	68	68	13
臨時収入 臨時的に収入されるもの、資産の売却に伴う収入など ④	-	7	7	-
投資活動収支 (⑦-⑥) ⑧	△ 4,002	△ 4,675	△ 4,886	△ 3,519
投資活動支出 公共施設整備、基金積立など ⑥	6,465	7,860	8,181	5,638
うち基金積立金支出 イ	1,090	1,162	1,474	1,397
投資活動収入 土地の売却収入や公共施設整備の財源である補助金・基金取崩など ⑦	2,463	3,186	3,296	2,119
うち基金取崩収入 ウ	1,096	1,194	1,303	1,011
基礎的財政収支(プライマリーバランス) (⑤+ア)+(⑧+イ-ウ) ⑨	29	1,216	1,218	1,019
財務活動収支 (⑪-⑩) ⑫	△ 39	△ 1,446	△ 1,446	△ 915
財務活動支出 地方債の償還など ⑩	2,805	4,361	4,362	2,891
財務活動収入 地方債発行など ⑪	2,766	2,915	2,915	1,976
本年度資金収支額 (⑤+⑧+⑫) ⑬	△ 49	△ 337	△ 538	△ 324
前年度末資金残高 ⑭	1,896	5,553	6,330	2,220
本年度末資金残高 (⑬+⑭) ⑮	1,847	5,217	5,792	1,896
本年度末歳計外現金残高 ⑯	509	509	509	512
本年度末現金預金残高 (⑮+⑯) ⑰	2,355	5,725	6,301	2,408

※ 百万円未満四捨五入のため、数値が一致しない場合があります。

【一般会計等】

- 資金収支計算書は1年間の資金の流れを表すものです。業務活動収支（支払利息支出を除く）と投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）を合計した、基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、統一的な基準による地方公会計マニュアルの改定により業務・投資活動収支に変わりました。
- 一般会計等の業務・投資活動収支は、前年度より約9.9億円減少し、約0.3億円となりました。主な要因は、投資活動支出（基金積立金支出を除く）が約11.3億円増加したことによるものです。
- 投資活動支出が、前年度より約8.3億円増加している主な要因は、基金積立金支出が約3.1億円減少しているものの、清掃センター基幹的設備改良事業により公共施設等整備費支出が約13.4億円増加したことによるものです。
- 投資活動収入が、前年度より約3.4億円増加している主な要因は、清掃センター基幹的設備改良事業に伴う循環型社会形成推進交付金により国県等補助金収入が約2.6億円増加したことによるものです。

- 財務活動収入が、前年度より約7.9億円増加している主な要因は、清掃センター基幹的設備改良事業により地方債発行収入が約7.9億円増加したことによるものです。
- 現金預金残高は、前年度末と比較して約0.5億円減少し、約23.6億円となりました。

【全体・連結】

- 資金残高は、全体が約52.2億円、連結が約57.9億円となりましたが、一般会計等に比べ増加となった主な要因は、水道事業会計（約31.1億円）、下水道事業会計（約2.1億円）、奈良県後期高齢者医療広域連合（約3.5億円）、一般財団法人生駒市メディカルセンター（約1.6億円）などによるものです。
- 前年度末と比較して、全体が約3.4億円減の約52.2億円、連結が約5.4億円減の約57.9億円となりました。